

平成 28 年度分「会社標本調査」 調査結果について

1. 会社標本調査について

- 本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査。昭和 26 年分以降、毎年実施しており、今回が第 67 回目に当たる。
- 平成 28 年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に終了した各事業年度を対象として、平成 29 年 7 月 31 日現在で取りまとめたもの。
- 本年度調査におけるサンプルは約 167 万社。

2. 平成 28 年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体（連結子会社を含む。）は 267 万 2,033 社（前年度比＋3 万 185 社、同＋1.1%）と増加。

(2) 利益計上法人及び欠損法人（表 1）

- 利益計上法人数は 97 万 698 社（前年度比＋3 万 1,121 社、同＋3.3%）で 6 年連続増加。
- 欠損法人数は 168 万 9,427 社（前年度比▲1,432 社、同▲0.1%）で 7 年連続減少。
- 全法人に占める欠損法人の割合は 63.5%（前年度比▲0.8 ポイント）で 7 年連続減少。

（表 1）利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成26年度分	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5

（注 1）「利益計上法人」…所得金額（繰越欠損金控除等の税務上の調整を加えた後の金額）が正（利益）である法人。

「欠 損 法 人」…所得金額（繰越欠損金控除等の税務上の調整を加えた後の金額）が負（損失）又は 0 である法人。

（注 2）「(2) 利益計上法人及び欠損法人」については、連結法人は 1 グループ 1 社として集計（「(1) 法人数」は、連結子法人も含めている。）。

(3) 営業収入金額及び所得金額

- 営業収入金額は1,450兆8,100億円（前年度比+1兆2,572億円、同+0.1%）と増加。
- 利益計上法人の営業収入金額は1,144兆4,408億円（前年度比+25兆5,217億円、同+2.3%）と2年ぶりに増加に転じた。
- 利益計上法人の所得金額は59兆4,612億円（前年度比+2兆2,258億円、同+3.9%）で7年連続増加し、過去最大。

(4) 繰越欠損金（表2）

- 繰越欠損金の当期控除額は7兆5,951億円（前年度比▲6,098億円、同▲7.4%）で3年連続減少。
- 繰越欠損金の翌期繰越額は68兆4,167億円（前年度比+3兆436億円、同+4.7%）で2年連続増加。

（表2）繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金			
	当期控除額	伸び率	翌期繰越額	伸び率
	億円	%	億円	%
平成26年度分	94,175	▲ 3.9	639,698	▲ 6.8
27	82,050	▲ 12.9	653,731	2.2
28	75,951	▲ 7.4	684,167	4.7

(5) 交際費等

- 交際費等の支出額は3兆6,270億円（前年度比+1,432億円、同+4.1%）で5年連続増加。

(6) 寄附金（表3）

- 寄附金支出額は1兆1,229億円（前年度比+3,320億円、同+42.0%）で、4年連続増加し、過去最大。

（表3）寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成26年度分	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3

(以上)

参考1 調査の概要

(1) 沿革

会社標本調査は、昭和26年分から始まり、以後毎年実施しており今回が第67回目に当たる。

(2) 目的

この調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的としている。

(3) 調査対象

活動中の内国普通法人（一般社団・財団法人等を除く。）について、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に終了した当該法人の各事業年度（この間に事業年度が2回以上終了した法人にあってはその全事業年度）を対象として、平成29年7月31日現在で取りまとめている。

(参考)

内 国 普 通 法 人

調査対象法人 活動中の次の法人 会社等 株式会社 （旧有限会社を含む。） 合名会社 合資会社 合同会社 協業組合 特定目的会社 企業 相 医 互 療 会 法 社 人	一般社団・財団法人 （法人税法第2条九の二に規定する非営利型法人を除く。） 特殊な法人 日本銀行 証券取引所 商品取引所	人格のない社団等	協同組合等 三法に人掲税 げ法 別 法 表 人 第	公益法人等 二法に人掲税 げ法 別 法 表 人 第	公共法人 一法に人掲税 げ法 別 法 表 人 第	外国法人
休業・清算中の法人						

(注) 1 この調査は標本調査であるため、標本法人(166万5,657社)の確定申告書等から得た標本値に、標本抽出率の逆数を乗じて全体の法人企業の総数、資本金、営業収入金額等を推計している。

なお、平成21年度分の調査より、国税電子申告・納税システム(e-Tax)により提出された法人税申告書等の電子データを活用し、標本法人数を増やしている。

2 次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

参考2 調査の結果

(1) 法人数

平成28年度分の法人数は267万2,033社で、前年度より30,185社(+1.1%)増加した。全体の法人数のうち、連結親法人は1,645社で前年度より61社(+3.9%)の増加、連結子法人は11,908社で496社(+4.3%)の増加となっている(表1)。

(表1) 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成18年分	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	-
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	100.0
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	100.1
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	100.4
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	101.0
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	99.8
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.5
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	97.8
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.1
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.9
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.9
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	103.1
内 連結親法人							
平成18年分	24	198	86	232	540	28.0	-
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	100.0
19	37	259	116	273	685	16.1	116.1
20	45	317	96	290	748	9.2	126.8
21	47	330	137	306	820	9.6	139.0
22	46	351	171	322	890	8.5	150.8
23	165	378	140	403	1,086	22.0	184.1
24	201	450	138	454	1,243	14.5	210.7
25	241	516	145	490	1,392	12.0	235.9
26	263	546	164	520	1,493	7.3	253.1
27	280	589	162	553	1,584	6.1	268.5
28	296	628	150	571	1,645	3.9	278.8
内 連結子法人							
平成18年分	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	-
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	100.0
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	106.4
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	108.6
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	110.3
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	113.3
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	140.6
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	161.2
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	176.5
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	185.9
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	198.0
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	206.6

- (注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。
2 指数は平成18年度分を「100」として計算している。

(2) 法人企業の状況

法人企業の本調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人については、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計していることから、以下各表における法人数の合計は、全体の法人数267万2,033社から、連結子法人の数(11,908社)を差し引いた266万125社となっている。

イ 利益計上法人と欠損法人

266万125社のうち、利益計上法人が97万698社、欠損法人が168万9,427社で、欠損法人の割合は63.5%となっており、前年度より0.8ポイント減少した。

このうち連結法人(1,645社)について見ると、利益計上法人が1,042社、欠損法人が603社で、欠損法人の割合は36.7%となっており、前年度より2.4ポイント減少している(表2)。

業種別(連結法人を除く。以下同じ。)の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業(75.8%)が最も高く、次いで、繊維工業(74.5%)、料理飲食旅館業(73.8%)の順となっている。他方、低い順に見ると、運輸通信公益事業(57.5%)、建設業(57.6%)、不動産業(60.1%)となっている(表3)。

(表2) 利益計上法人数と欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B) %
	利益計上法人 社	欠損法人 (A) 社	合 計 (B) 社	
平成18年分	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
(構成比)	(36.5)	(63.5)	(100.0)	
内 連結法人				
平成18年分	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
(構成比)	(63.3)	(36.7)	(100.0)	

(表3) 業種別の利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B) %
	利益計上 法 人 社	欠損法人 (A) 社	合 計 (B) 社	
(業 種 別)				
農 林 水 産 業	11,647	18,318	29,965	61.1
鉄 鋼 金 属 工 業	1,199	2,302	3,501	65.8
建 設 業	180,742	245,570	426,312	57.6
織 維 工 業	2,716	7,954	10,670	74.5
化 学 工 業	11,962	20,990	32,952	63.7
機 械 工 業	19,227	30,762	49,989	61.5
食 料 品 製 造 業	30,472	47,708	78,180	61.0
出 版 印 刷 業	12,452	30,363	42,815	70.9
そ の 他 の 製 造 業	7,754	24,269	32,023	75.8
卸 売 業	26,752	58,790	85,542	68.7
小 売 業	88,396	150,185	238,581	62.9
料 理 飲 食 旅 館 業	94,716	232,648	327,364	71.1
金 融 保 険 業	32,787	92,344	125,131	73.8
不 動 産 業	17,686	28,423	46,109	61.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	122,303	184,199	306,502	60.1
サ ー ビ ス 業	37,094	50,284	87,378	57.5
	271,751	463,715	735,466	63.1
小 計	969,656	1,688,824	2,658,480	63.5
連 結 法 人	1,042	603	1,645	36.7
合 計	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5

□ 営業収入金額と所得金額

営業収入金額は1,450兆8,100億円で、前年度より1兆2,572億円(+0.1%)増加した。

このうち、利益計上法人の営業収入金額は1,144兆4,408億円、所得金額は59兆4,612億円で、前年度に比べて、営業収入金額は25兆5,217億円(+2.3%)増加、所得金額は2兆2,258億円(+3.9%)増加し、営業収入金額に対する所得金額の割合(以下「所得率」という。)は、5.2%となっている(表4)。

(表4) 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B)/(A)
	億円	伸び率 %	(A) 億円	伸び率 %	(B) 億円	伸び率 %	
平成18年分	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2

利益計上法人について、業種別(連結法人を除く。以下同じ。)の所得率を見ると、鉱業(11.1%)が最も高く、次いで、不動産業(10.4%)、金融保険業(9.3%)の順となっている(表5)。

(表5) 業種別の営業収入金額、所得金額及び所得率

区 分	営業収入金額 億円	うち利益計上法人		
		営業収入金額 (C) 億円	所得金額 (D) 億円	所得率 (D)/(C) %
(業種別)				
農林水産業	53,632	34,806	2,115	6.1
鉱業	39,288	34,306	3,801	11.1
建設業	1,074,472	834,141	42,603	5.1
繊維工業業	35,421	24,336	1,324	5.4
化学工業業	521,486	436,999	32,771	7.5
鉄鋼金属工業業	320,707	243,013	10,963	4.5
機械工業業	760,804	594,511	35,817	6.0
食料品製造業	358,700	279,178	12,560	4.5
出版印刷業	132,337	97,931	3,484	3.6
その他の製造業	324,535	233,594	15,033	6.4
卸売業	2,427,742	1,940,139	46,284	2.4
小売業	1,359,565	988,937	30,360	3.1
料理飲食旅館業	225,173	134,209	7,147	5.3
金融保険業	775,961	729,086	67,923	9.3
不動産業	404,086	329,945	34,268	10.4
運輸通信公益事業	818,402	681,995	60,798	8.9
サービス業	1,744,735	1,254,189	78,589	6.3
小計	11,377,046	8,871,312	485,839	5.5
連結法人	3,131,054	2,573,096	108,773	4.2
合計	14,508,100	11,444,408	594,612	5.2

ハ 法人税額及び各種税額控除額

法人税額は10兆4,676億円で、前年度より339億円(▲0.3%)減少した。

また、所得税額控除は3兆1,733億円、外国税額控除は5,104億円で、前年度に比べて、所得税額控除は7,062億円(▲18.2%)減少、外国税額控除は385億円(▲7.0%)減少した(表6)。

(表6) 法人税額及び各種税額控除額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成18年分	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104

二 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は7兆5,951億円、翌期繰越額は68兆4,167億円で、前年度に比べて当期控除額は6,098億円(▲7.4%)減少、翌期繰越額は3兆436億円(+4.7%)増加した(表7)。

(表7) 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成18年分	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167

ホ 交際費等

交際費等の支出額は3兆6,270億円で、前年度に比べて1,432億円(+4.1%)増加した。
また、税法上損金に算入されない金額は9,578億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.4%である（表8）。

（表8） 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成18年分	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250

ヘ 寄附金

寄附金の支出額は1兆1,229億円で、前年度に比べて3,320億円(+42.0%)増加した（表9）。

（表9） 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額				特定公益 増進法人 等に対する 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率	指定 寄附金等	伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成18年分	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77